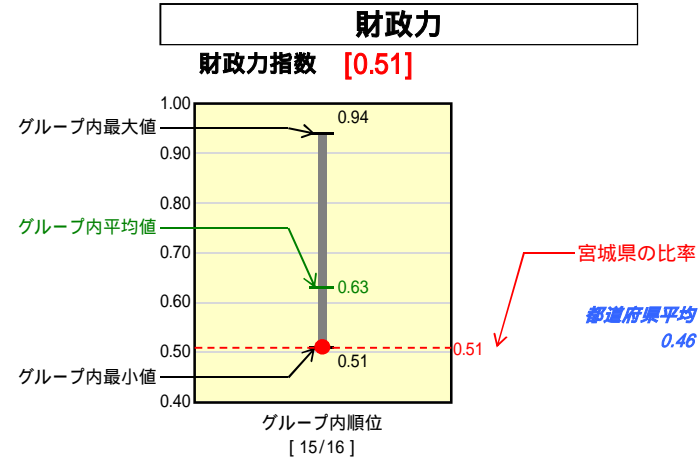
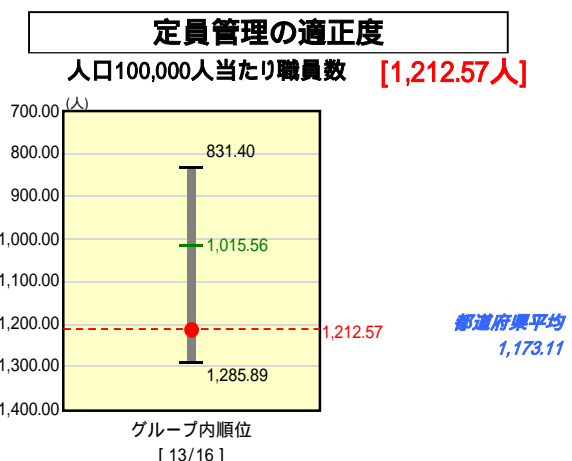
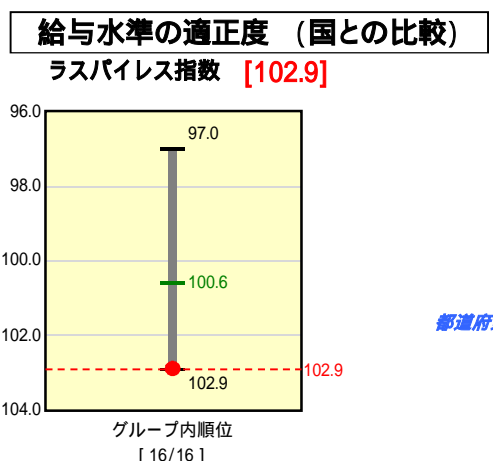
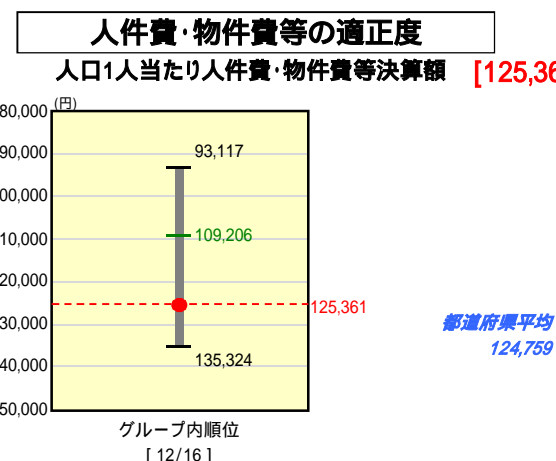
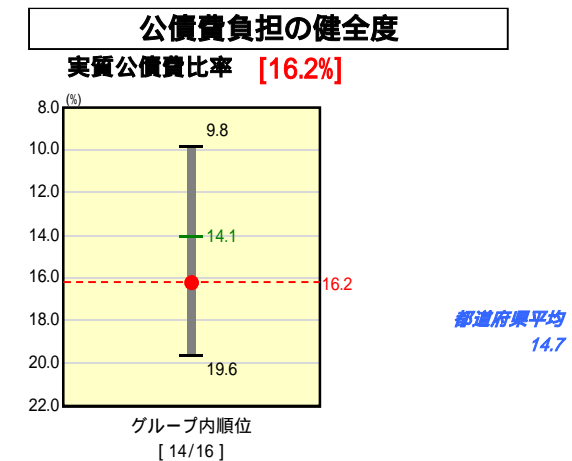
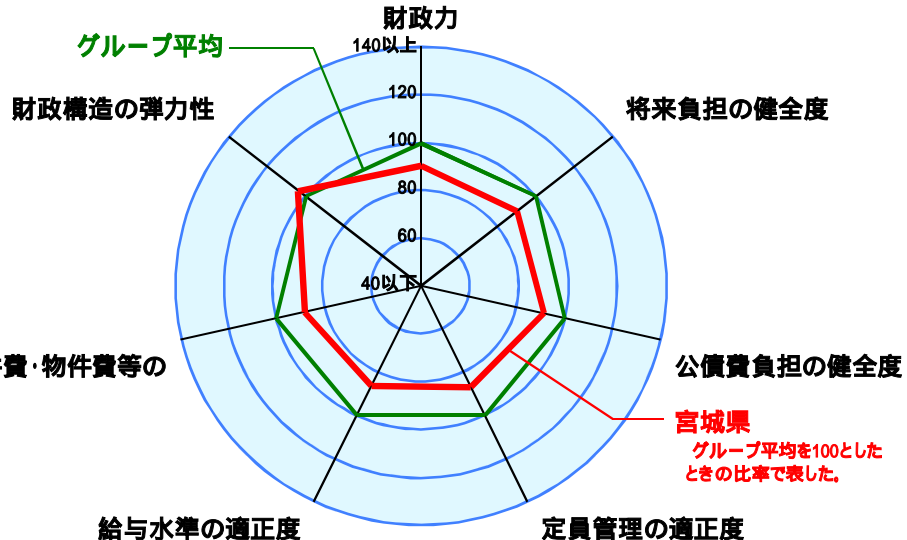
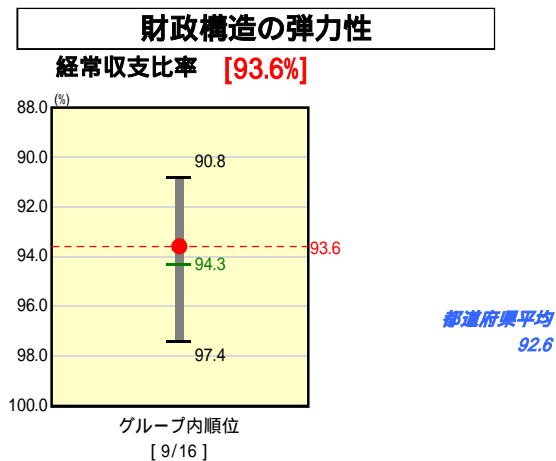
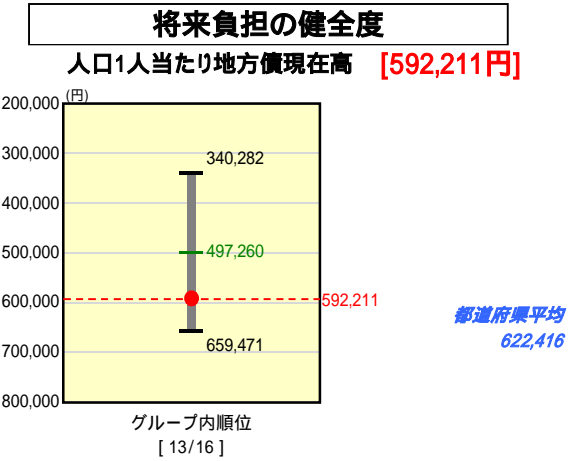


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



宮城県

グループ
(財政力指数 0.500以上)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
ここ3年間で連続した伸びを見せており、0.51となっている。これは税制改正の影響等による県税の増加や、三位一体改革に起因した地方譲与税等の増加が要因である。しかし、大型事業所が集中する首都圏の類似団体に比べると低位である。今後は、地方法人特別課税の創設により指数の上昇が期待される。

経常収支比率:
介護保険制度運営事業などの社会保障関係経費の増加があったものの、指定管理者制度の導入や、国の経済対策に伴い発行した地方債の元利償還金が減少していることなどから、対前年度比0.8ポイント減の93.6%となった。引き続き、新・財政再建推進プログラムを着実に実施し、さらなる歳出抑制に努めている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の大部分は、人件費が占めている。(89.6%、112,327円)定員管理計画に基づく定員削減や給与構造改革により、対前年度比10.2円減の125,361円となった。今後とも、定員管理計画に基づく定員削減や、新・財政再建推進プログラムにおける歳出抑制対策を講じ、行政のスリム化に努めている。

ラスパイルズ指数:
給与構造改革の導入が1年遅れたことによる影響等により、平成18年4月1日の101.9ポイントから1.0ポイント上昇している。また、他府県の給与カットの影響等により、グループ内では上位に位置している。平成19年4月からは給与構造改革を導入し、地域の民間資金との均衡、年功的な昇給の抑制や能力・勤務実績をより一層重視した給与制度構築を図っている。今後とも、人事委員会勧告等を踏まえた給与制度の一層の適正化を進める。

人口1人当たり地方債現在高:
対前年度比で、一般公共事業債などの通常債が2,970円増加したほか、臨時財政対策債などの財源対策債が6,927円増加したため、合計で9,897円増の592,211円となった。地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行額が増えていることが主な要因であるが、今後とも公共事業のキャップ制による通常債の発行を抑えるとともに、元利ベースでのプライマリバランスの黒字化を維持しながら、元金ベースでのプライマリバランス黒字化早期達成を目指していく。

実質公債費比率:
実質公債費比率が類似団体平均を上回っているのは、過去における道路や河川といった公共施設整備に伴う公債費負担や、生活に密着した下水道などを整備する準公営企業に対する公債費財源繰出の大きさが主な要因である。新・財政再建プログラムに基づく金利負担の軽減などといった歳出抑制対策を講じたことにより、対前年度比0.6ポイント減の16.2%となったが、引き続き、公債費負担の軽減を図っていく。

人口100,000人当たり職員数:
平成13年度及び平成14年度に開催した国体、W杯サッカーなどの全国的なイベント等の開催のため、職員数の削減をある程度抑制してきたことによりグループ内平均を上回っている。今後は、平成18年2月に策定した定員管理計画に基づき、平成22年度までの5年間で、退職者に対する新規採用者の抑制や地方独立行政法人化の推進により、総職員数を4.8%(1,425人程度)削減することとしており、平成19年4月までに1.5%(446人)の削減を行った。